

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

譲受人 氏名 印
譲渡人 氏名 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所				職 業				
	譲受人		都道 府県	郡町 市村							
	譲渡人		都道 府県	郡町 市村							
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用 状況	10a 当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別	
			登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名 又は名称		
					m ²						
	計			m ² (田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)				
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細								
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間		年 月 日から 年間								
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から年月日まで)				第2期		合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積	
		土地造成				m ²				m ²	
		建築物				m ²				m ²	
小 計											
工 作 物											
小 計											
計											
4 権利を設定し又は移 転しようとする契約 の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他			
		設定	移転								
5 資金調達についての 計画											
6 転用することによっ て生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被 害防除施設の概要											
7 その他参考となるべ き事項											

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条第1項の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

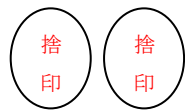
(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 m ²	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。



農地法第5条第1項の規定による許可申請書 (記入例)

平成〇〇年〇〇月〇〇日
村役場内 産業観光課へ提出する日

東京都知事 殿

譲受人 氏名 〇〇 〇〇 印
譲渡人 氏名 〇〇 〇〇 印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

直筆でない場合(スタンプ、パソコンによる記入等)は印鑑証明を提出して下さい

		記		住 所		職					
1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名									
	譲 受 人	〇〇〇〇	東京 〇道 郡 新島 町 本村〇丁目	〇	〇	〇	〇〇〇				
	譲 渡 人	〇〇〇〇	東京 〇道 郡 新島 町 本村〇丁目	〇	〇	〇	〇〇〇				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地目		面積	利用状況	10 a 当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況						権利の種類	権利者の氏名又は名称
	新島村大場所etc	〇〇	畑	荒蕪地	㎡ 500	その他					
	計		500	㎡ (田	㎡、畑	500	㎡、採草放牧地	㎡)			
3 転用計画	(1) 転用の目的	一般住宅建設のため		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 息子夫婦の帰島により住宅を建設するため(できるだけ詳しく記入して下さい。)							
	駐車場にする等の目的での転用で建物を建てる予定がなくても、既に建設物(農器具小屋等)がある場合、建設物のある土地の分筆手続きをしてください。 また、建設物ごと転用する場合、建築面積等の記入をお願いします。		年 月 日から 許可の日から永久 年間		第1期(年月日から年月日まで)		第2期		合 計		
	の概要		工 作 物						棟 数	建築面積	所要面積
	小 計										
計					200 ㎡	500 ㎡					
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他			
	所有権	設定 移転		許可の日から永久							
5 資金調達についての計画	土地購入費200万円 土地造成費100万円 建物建築費2,200万円 ・資金調達方法 自己資金1,500万円 借入金1,000万円										
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	集落内であり、付近に畑がないため、転用に影響はないものとする。										
7 その他参考となるべき事項											

ここに記入した費用を十分まかなえる金額を示した証明書(通帳コピー等)を提出して下さい。

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条第1項の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等 (譲渡人、譲受人が複数の場合のみ提出)

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人	〇〇〇〇	印	東京都新島村本村〇丁目〇番〇号	〇〇〇
譲渡人	〇〇〇〇	印	東京都新島村本村〇丁目〇番〇号	〇〇〇

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
〇〇〇〇	〇丁目	〇〇番	畑	荒蕪地	500 m ²		その他	
計 1 筆 500 m ² (田 m ² 、畑 500 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。